

創業という人生の選択

減少する中小企業 求められる支援

国は、中小企業が減少し続け、経済が低迷する状況を打破するため、2013年6月に「日本再興戦略」を閣議決定。創業支援を強化することで、地域経済の活性化を目指しました。

本市でも商工業者数は年々減少。持続的な地域経済の発展を目指すためには、活力ある経営体を育成し、地域に雇用と所得を生み出す必要があります。市は、国の動きに合わせて、これまで取り組んでいた企業誘致、農林業の振興、商店街支援、1次産業を軸とした6次産業化に加えて、創業支援を本格的に始めました。

さまざまな団体が連携 創業支援事業計画を策定

まず着手したのが、市、市内の各商工会、金融機関などとの連携を強化することです。それらの団体

工連連合会が仙台市内に設置している相談窓口「宮城県よろず支援拠点」と連携。登米市にいなながら、出張相談やテレビ電話による遠隔相談ができ、県内の自治体では初の取り組みです。

よろず支援拠点には、さまざまな分野に詳しいコーディネーター14人が在籍。情報通信技術、金融、デザイン、食品など、各分野の専門家がチームを組んで課題解決に向けた相談に応じています。相談は創業時だけでなく、その後の経営改善や規模拡大などにも対応。無料で相談することができ、創業後も継続してサポートしています。

が連携して創業希望者を支援することを定めた「登米市創業支援事業計画」を13年に策定。国の認定を受け、さまざまな支援が可能になりました。

その一つの例が特定創業支援事業です。市が認定した創業支援事業者である、各商工会またはコンテナおおあみが実施する創業セミナーに参加すると、市から証明書が発行。創業時の登記に必要な税金が半額になるなどの優遇措置を受けることができます。

支援する体制を強化 サポートセンターを新設

市は、創業支援を強化するため、本年10月10日に「登米市ビジネスサポートセンター」を産業経済部産業連携推進課内に新設。これまで商工会が主な相談窓口を担ってききましたが、相談窓口を増やすことで、潜在的な創業希望者を発掘し、創業者数の増加を目指します。サポートセンターは、宮城県商

新たな挑戦を応援するため 費用の負担を軽減

創業するためには、土地、建物の建設や改修費、設備の購入など、多くの資金が必要になる場合があります。その負担を軽減するため、市独自の補助金制度「ビジネスチャンス支援事業」を実施しています。14年4月には、創業や創業するための技術習得に特化したメニューを新設。市が開催する審査会において認定を受けると、補助率4分の3以内で最大225万円の助成が受けられます。

認定を受けられなかった場合で

も、一定の要件を満たすことで、商品開発、販路開拓や備品・設備購入などに必要な経費の一部を助成。さらに、資格取得などの人材育成費用や法人化に必要な経費も補助対象になります。空き店舗を活用する場合には、店舗の改修に必要な経費と賃借料を補助率2分の1以内で市の定めた上限額まで補助を受けることができます。

創業者が増えても継続できなければ地域の活性化、雇用やにぎわいの創出にはつながりません。創業後もサポートセンターでの経営相談や補助金制度を活用して継続的に応援していきます。



ビジネスチャンス支援事業の創業支援の認定審査会では、事業計画の内容などを審査し、これまで10件認定



産業連携推進課
高橋 紀元 産業戦略
専門監

地域資源を活用した 創業を全力でサポート

地方創生時代を迎え、これからの自治体は地域の強みをしっかり見極め、地域の課題を解決する独自の取り組みが求められています。本市の強みは環境保全や資源循環を特徴とする全国有数の農業生産基盤です。この強みを人口減少対策や活力ある地域づくりに生かしていくことが必要です。

市では、創業を応援する補助金制度を設け、市内農林産物の付加価値を高める6次産業化や、地域資源を活用した新たな需要や雇用を創出する創業支援をしています。

全力でサポートしますので、気軽にご相談ください。

■ビジネスチャンス支援事業の主な補助金メニュー

事業名	対象経費	上限額	補助率	
創業支援	創業支援事業	市内で創業する際の人件費、店舗借入費、設備費など	225万円	4分の3以内
産業支援	商品開発・商品力向上支援事業	食品加工品開発、広告費、パッケージ開発費など	50万円	2分の1以内
	マーケット開拓・人材育成支援事業	展示会への参加費、人材育成、資格取得費など	70万円	
	地域資源有効活用施設・機械整備支援事業	地域資源を活用した地域ビジネスに必要な経費など	200万円	
	まとまりステップアップ支援事業	事業体の組織化、法人化に必要な経費など	30万円	
	地産都商・輸出チャレンジャー支援事業	首都圏や海外への販路開拓に必要な経費など	200万円	

※ビジネスサポートセンターおよび補助金制度の詳細は産業経済部産業連携推進課(産業連携係)にお問い合わせください ☎0220(34)2549

